

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740403	新年あいさつ会事業				主管課名	総務課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	近藤正敏			
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
新年を迎えるにあたり新年あいさつ会を開催する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						新年市民交礼会参加者数		人			
						その指標					
(25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		年始に新年あいさつ会を開催し、市民、議員、行政区区長や関係諸団体の方と市長等と新年のあいさつを交わした。									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						人口		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換してもらおう。						名 称		単 位			
						あいさつや意見交換が出来なかったという苦情数		人			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の 活動指標		人	130	150	200	200	200	200			
(6)の 対象指標		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000			
(7)の 成果指標		人	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目 01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	166	132	182	182	182	182			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	166	132	182	182	182	182	182		
人件費 B		千円	558	549	549	549	549	549			
正職員従事時間×人数		時間×人	140 × 1	140 × 1	140 × 1	140 × 1	140 × 1	140 × 1			
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30	30	30			
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	724	681	731	731	731	731			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740403 新年あいさつ会事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特になし。
新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうために開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	地方自治法		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	内容		
								(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容				
	有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	苦情等がないため。		
		1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	→	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→		内容		
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→		内容			
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持